

外国人材受入促進に向けた基本的考え方 概要

2016年11月21日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 基本認識

- (1) 経済のみならず社会の活力の維持・強化にとっても、外国人材の受け入れ促進は不可欠
- (2) わが国が世界における人材獲得競争に劣後する懸念、労働力不足をボトルネックとする産業存立等に係る経済界の強い危機意識
- (3) 技能実習・入管法の改正法案の成立を踏まえ提言
受け入れを促進すべき外国人材についての視点

高度人材	社会基盤人材・生活基盤人材
イノベーション創出・競争力強化	社会基盤(産業やインフラ)維持に必要な技術・技能継承 生活基盤(介護等)維持に必要な
産業横断	産業ごと
高度人材が有するニーズに応える施策	産業が有する緊急ニーズに応える施策

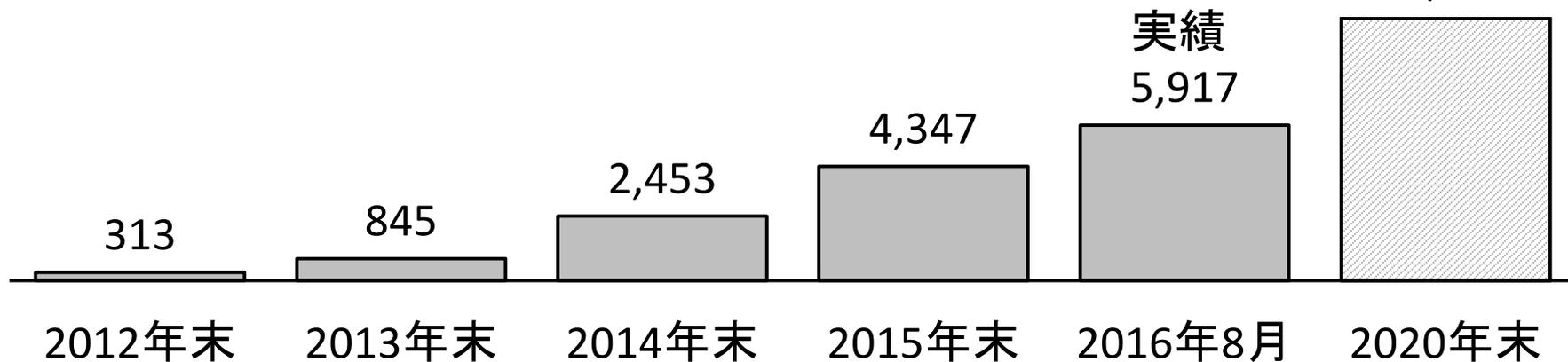
2. 現状と課題

(1) 高度人材

- 高度人材ポイント認定を受ける外国人材の人数増は経済界の強いニーズの証左
- 日本への就職を希望しながらも実際には日本へ就職できない、しない留学生が多く存在
- 就労、制度、社会等の課題も

高度人材認定件数(累計)の推移(人)

再興戦略目標
10,000



2. 現状と課題

(2) 社会基盤人材・生活基盤人材

- 社会基盤を整備・維持・管理する建設業や、造船等の製造業における高齡化により技能継承が困難に
- 機械化投資や日本人の入職を増やす努力をしつつ、外国人材受け入れ拡大に向けた政策対応が必要
- 生活基盤を維持する介護等の人材は、増大する需要に対して大幅に不足
- 経済連携協定(EPA)に基づく介護福祉士候補者の受け入れ人数は極少

3. 求められる政策対応

(1) 高度人材

- 高度人材や留学生にとっての日本の魅力の向上やグローバル企業の人事の円滑化に資する施策を求める

項目	概要
高度人材ポイント制の拡充	• 高度外国人材グリーンカード等の推進
永住許可に係る在留要件緩和	• 「引き続き10年」を「通算10年」に変更
企業内転勤の要件緩和	• 直前1年以上勤務条件の適用緩和 • 現行在留審査基準(給与水準)の見直し
留学生の就職支援強化	• 就職時の在留資格変更に係る審査迅速化 • 日本語習得プログラムの拡充

3. 求められる政策対応

(2) 社会基盤人材

- 産業個別のニーズに応じて、受入対象の拡大や受入期間の延長等を求める

項目	概要
企業内転勤の対象者拡大	• 企業ニーズを踏まえた運用の柔軟化
製造業外国従業員受入事業の見直しの検討	• 製造業以外の分野への拡大の検討 • 現行1年の在留期間を2年程度へ延長
建設・造船分野の時限的措置のあり方の検討	• 活用状況等を踏まえ、2021年度以降の継続も含めて検討
一定の技能を有する外国人材の活用	• 客観的な技能評価を満たす外国人材の在留資格のあり方を検討

3. 求められる政策対応

(3) 生活基盤人材

- 介護現場の人手不足の緩和や女性の活躍促進に資する外国人の介護人材、家事支援人材の受け入れ拡大を求める

項目	概要
技能実習制度への介護職の追加	<ul style="list-style-type: none">• 詳細設計を含め速やかに追加を実現
EPA介護福祉士候補者の活躍促進	<ul style="list-style-type: none">• 年間受入枠の拡大• 日本で働き続けるための資格を「介護職員初任者研修修了」に緩和• 2014年度以降入国者への滞在延長措置の適用
外国人家事支援人材の受入拡大	<ul style="list-style-type: none">• 先行例の状況を見極めつつ、受け入れ地域を拡大

3. 求められる政策対応

(4) 多文化共生

- 外国人住民のニーズや外国人集住地域の課題に対して、全政府的な対応を求める

項目	概要
多文化共生政策の全政府的な取り組みの推進	• 日本全体の問題として、教育、医療、行政サービス、災害情報等の外国人対応を推進
外国人子女教育や日本語教育への国の支援の拡大	• インターナショナルスクールへの支援等
異なる文化・宗教への対応	• 地方でのハラル食の普及推進

4. 企業の取り組み

以下の取り組みが企業に求められる。

就労環境の一層の充実	多文化共生の取り組み
<ul style="list-style-type: none">• ダイバーシティ経営の推進• 長時間労働の是正• 人事制度改革等の推進	<ul style="list-style-type: none">• 外国人の子女教育への支援など企業が行っている取り組みがさらに広がることを期待

5. 今後の課題

以下の課題については、今後とも議論を積み重ねることとしたい。

国民的コンセンサス形成	移民受け入れ問題
<ul style="list-style-type: none">• 社会統合コスト負担のあり方等を含む多文化共生政策に関する国民的コンセンサス形成に向けた検討の推進	<ul style="list-style-type: none">• 外国人の定住・定着が最大の焦点となる「移民」をどう位置づけるかを含め、丁寧な議論が必要• 「一般的な移民受け入れ問題」について棚上げすることなく、将来に向けての検討課題とする